



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル  
コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 札幌 操  
問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 03-6711-8121  
平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	440,061	△2.2	64,306	△0.1	66,215	1.2	43,198	7.2
28年3月期	449,878	1.4	64,349	25.4	65,404	18.8	40,313	29.0

(注)包括利益 29年3月期 51,939百万円 (72.7%) 28年3月期 30,079百万円 (△54.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	124.61	—	12.2	11.4	14.6
28年3月期	115.02	—	12.2	11.6	14.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 870百万円 28年3月期 1,094百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	599,708	399,429	61.6	1,067.63
28年3月期	560,190	368,720	60.2	966.36

(参考) 自己資本 29年3月期 369,620百万円 28年3月期 337,424百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	86,168	△34,722	△19,942	96,275
28年3月期	65,419	△31,407	△31,470	65,237

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	9,106	22.6	2.8
29年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	10,386	24.1	2.9
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,500	8.4	30,500	△0.3	31,000	5.0	18,000	△5.6	51.99
通期	460,000	4.5	61,000	△5.1	62,000	△6.4	37,000	△14.3	106.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P19「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	349,942,682 株	28年3月期	364,942,682 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,737,941 株	28年3月期	15,770,285 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	346,660,483 株	28年3月期	350,498,782 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	229,544	△2.8	27,715	△14.5	38,593	△10.3	32,681	△4.5
28年3月期	236,213	3.4	32,434	32.8	43,017	42.4	34,223	68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	94.27	—
28年3月期	97.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	423,755		279,009		65.8		805.91	
28年3月期	385,842		256,267		66.4		733.93	

(参考) 自己資本 29年3月期 279,009百万円 28年3月期 256,267百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお予想の前提条件その他の関連する事項については6～7ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況	8
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国で景気の減速がみられた時期があったものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続きましたが、為替環境の変化や海外情勢の不透明感の高まりなど予断を許さない状況のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループは、製品需要に対応した最適な生産体制の構築、事業拡大のための組織の強化、さらには継続的なコストダウンを行うなど、引き続き企業基盤の強化に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、為替の影響などにより、4,400億61百万円（前年度比2.2%減）となりました。利益面では、営業利益は643億6百万円（同0.1%減）、経常利益は662億15百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は431億98百万円（同7.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
29年3月期	440,061	64,306	66,215	43,198
28年3月期	449,878	64,349	65,404	40,313
増減	△9,817	△43	811	2,885
増減率(%)	△2.2	△0.1	1.2	7.2

## &lt;当期における設備投資額等&gt;

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
29年3月期	38,648	880	39,528	27,511	1,519	29,031	16,806	109
28年3月期	39,100	1,155	40,256	22,407	1,507	23,914	15,306	120
増減	△452	△275	△728	5,104	12	5,117	1,500	—
増減率(%)	△1.2	△23.8	△18.1	22.8	0.8	21.4	9.8	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途はほぼ横這いとなったものの、その他用途が減少したことや、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓、大竹工場での増産が寄与し、販売数量は増加したものの、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、894億76百万円（前年度比14.4%減）、営業利益は、為替の影響や減価償却費の増加などにより、230億円（同22.5%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、当連結会計年度が網干工場で2年に1度の定期修繕を実施しない年であったことにより販売数量が増加したものの、為替の影響や市況低下の影響により、売上高は減少いたしました。

合成品は、販売数量が増加したものの、為替の影響や原油価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少いたしました。

機能品は、為替の影響を受けたものの、電子材料分野やコスメ・ヘルスケア分野などで一部製品の需要が堅調に推移したことにより、売上高は微増となりました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、インド向けなどのカラム販売が好調に推移したものの、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、761億93百万円（前年度比6.8%減）、営業利益は、原燃料調達価格の低下などにより、115億38百万円（同3.2%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、中国などの新興国経済の減速や電子デバイス製品市場の不振がみられたものの、中国や東南アジアでの自動車生産が好調に推移したことなどにより、販売数量は増加しました。一方で、為替の影響や原燃料価格低下に伴う販売価格への影響などもあり、売上高は減少いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、販売数量が増加したものの、為替の影響や原油価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、シートなどの販売が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,569億46百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は、販売数量の増加や原燃料調達価格の低下、各社の収益改善などにより、215億51百万円（同5.1%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、為替の影響があったものの、インフレーターの販売数量増加などにより、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業の売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,111億99百万円（前年度比15.9%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、212億78百万円（同53.3%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、装置販売などの減少により、売上高は減少いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、62億44百万円（前年度比5.5%減）、営業利益は、7億41百万円（同309.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、たな卸資産の減少等がありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比し395億18百万円増加し5,997億8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、繰延税金負債や修繕引当金の増加等により、前連結会計年度末に比し88億9百万円増加し、2,002億78百万円となりました。

また純資産は、3,994億29百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は3,696億20百万円となり、自己資本比率は61.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は861億68百万円（前連結会計年度は、654億19百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益643億73百万円及び減価償却費299億26百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額162億72百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は347億22百万円（前連結会計年度は、314億7百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出372億1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は199億42百万円（前連結会計年度は、314億70百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、長期借入金の借入れによる収入57億71百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出53億18百万円、自己株式の取得による支出40億1百万円、配当金の支払額90億36百万円及び非支配株主への配当金の支払額62億59百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は962億75百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	57.3	60.2	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	89.1	95.9	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.5	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.5	40.0	56.3	88.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、先進国の雇用環境の改善を背景とした個人消費の底堅さにより、緩やかな回復が続くものと見込まれます。一方、経済格差や移民問題に端を発した反グローバリズムの動きや地政学リスクが経済見通しに大きな影響を与える可能性もあるなど、不確実性をはらんだ環境が続くものと予想されます。

このような情勢下における当社グループの平成30年3月期の業績見通しにつきましては、たばこフィルター用トウや自動車エアバッグ用インフレーターなどの販売数量の増加を見込んでおりますが、網干工場で2年に1度の定期修繕を実施することや、原燃料調達価格の上昇などの影響により、売上高4,600億円、営業利益610億円、経常利益620億円、親会社株主に帰属する当期純利益370億円を予想しております。この前提として、為替相場は110円/US\$、メタノール(アジアスポット)価格はUS\$300/ton、ドバイ原油価格はUS\$55/bbl、国産ナフサ価格は42,000円/k1を想定しています。

なお、連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあります。

## &lt;平成30年3月期の業績見通し&gt;

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
<b>30年3月期</b>	460,000	61,000	62,000	37,000
29年3月期	440,061	64,306	66,215	43,198
増減	19,939	△3,306	△4,215	△6,198
増減率(%)	4.5	△5.1	△6.4	△14.3

## &lt;セグメント別売上高の見通し&gt;

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他
<b>30年3月期</b>	89,700	82,000	160,000	121,500	6,800
29年3月期	89,476	76,193	156,946	111,199	6,244
増減	224	5,807	3,054	10,301	556
増減率(%)	0.3	7.6	1.9	9.3	8.9

## &lt;セグメント別営業利益の見通し&gt;

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社
<b>30年3月期</b>	20,700	9,000	20,000	24,500	800	△14,000
29年3月期	23,000	11,538	21,551	21,278	741	△13,804
増減	△2,300	△2,538	△1,551	3,222	59	△196
増減率(%)	△10.0	△22.0	△7.2	15.1	8.0	△1.4

## &lt;設備投資額等の見通し&gt;

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
<b>30年3月期</b>	43,500	1,500	45,000	30,000	2,000	32,000	19,900	110
29年3月期	38,648	880	39,528	27,511	1,519	29,031	16,806	109
増減	4,852	620	5,472	2,489	481	2,969	3,094	—
増減率(%)	12.6	70.5	13.8	9.0	31.7	10.2	18.4	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

(5) 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう2ndステップとして、平成28年度（平成29年3月期）を最終年度とする3年間の中期計画「3D-II」を遂行して参りました。

本中期計画の最終年である当期は、売上高目標（5,000億円）を達成できませんでしたが、営業利益目標（500億円）については、平成26年度・平成27年度に続き達成しました。しかしながら、これらの業績には為替や原燃料価格変動の影響も含まれており、施策として道半ばのテーマも多く残っています。

当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう最終ステップとして、平成31年度（平成32年3月期）を最終年度とする新中期計画「3D-III」を策定しました。「3D-III」では、最終年度の平成31年度にグループ連結売上高5,000億円、営業利益700億円を目指します。

（『Grand Vision 2020』および「3D-III」の概要につきましては、2. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標をご参照ください）

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の連結業績を反映した配当と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実とを総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

なお、平成26年度から3年間の中期計画「3D-II」では、平成23年度から3年間の中期計画「3D-I」から継続して、配当額と自己株式取得額とを合算した金額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率である株主還元性向30%を目標としておりました。

上記の方針に基づき普通配当を1株につき17円とさせていただくことを、平成29年6月23日開催予定の当社第151回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、平成28年12月に実施した1株当たり13円の間配当と合わせ、1株当たり30円となります。なお、自己株式の取得につきましては、平成28年5月に約297万株、約40億円の買付を実施いたしました。これらにより、当期の株主還元性向は33.3%となります。

平成29年度から3年間の新中期計画「3D-III」におきましては、配当性向30%を目標とし、自己株式の取得につきましても機動的に実施してまいります。次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間32円（うち中間配当16円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ダイセルグループ基本理念

##### <企業目的>

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

当社グループは、「化学の無限の可能性」を信じ、独自の技術・ノウハウを駆使して「社会が求める機能」を具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。

##### <ダイセルスピリッツ>

#### ① 誠実さと地道な努力の積み重ね

あるべき姿を描き、誠実に、地道な努力を積み重ねることが革新の原点であると考えます。

#### ② モノづくりへのこだわり

「新たに意義のある価値を創造すること」＝「モノづくり」にこだわります。

#### ③ 存在感と達成感の尊重

グループ構成員ひとりひとりが強みを活かして存在感を示し、あるべき姿を実現して達成感を得ることが、グループの成長の原動力であると考えます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

#### ① 『Grand Vision 2020』について

『Grand Vision 2020』では、上記(1) 会社の経営の基本方針 に記載の「ダイセルグループ基本理念」のもと、社会の価値観やお客様の視点に立ってニーズを発掘し、最良の解決策を創造、提供することを、『ベストソリューション』と呼称し、

「世界に誇れる『ベストソリューション』 実現企業グループ (The Best Solution for You) であること」

を将来のありたい姿として定め、今後の事業運営の中心に据えてまいります。

具体的な平成32年(2020年)時点の目標につきましては、

- ・各事業が、社会やお客様から、「世界No.1」と認められる強みを持つ
- ・売上高100億円規模を狙える5つの新規事業ユニットを創出する

ことを設定しております。

#### ② 新中期計画「3D-Ⅲ」および重視する経営指標について

ダイセルグループでは、平成32年(2020年)までの10年間で当社グループがめざす姿を示した長期ビジョン『Grand Vision 2020』で掲げる、「世界に誇れる『ベストソリューション』 実現企業」達成に向け、『3D Step-up Plan』として、期間中に3回の中期計画を策定・遂行していきます。

新中期計画『3D-Ⅲ』では、急速な環境変化を新たな成長の機会ととらえ、自らの働き方を変革することで取り組みのスピードを上げていきます。そして、日々進化する技術、一層のグローバル化、安全・安心・健康の追求など、多様化する世の中のニーズに対して継続的にソリューションを提供し続け、当社グループの持続的成長を実現していきます。

新中期計画『3D-III』の概要

1. 目標

① 変化に対応したベストソリューションの提供によって持続的成長を実現する

② 平成31年度（平成32年3月期）連結業績

売上高 5,000億円、営業利益 700億円

<重視する経営指標>

自己資本利益率（ROE）、売上高営業利益率

2. 基本方針

a) 基盤とする考え方

・意識をカエル ～ 3Cスピリッツ「Change Challenge Courage」

変革（Change）

従来の延長線上で考えるのではなく、戦略の発想を「変革」します

挑戦（Challenge）

「挑戦」し続けることで、現状を打破し、大きな成果・成長を実現します

勇気（Courage）

今まで踏み入れたことのない領域に「勇気」をもって飛び込みます

・行動・環境をカエル

行動をカエル

ビジネスユニット（BU）を単位とする戦略立案・遂行への変革

企業としての共通文化と多種多様な価値観の組み合わせ

すべての事業行為、意思決定のスピードアップ

環境をカエル

イノベーション創出を加速させる環境の整備

IoT、ビッグデータの積極的活用

b) 基本戦略

基盤とする考え方に基づき、以下を基本戦略として持続的成長を目指します。

・経営資源の成長BUへの傾斜配分

・オープンイノベーションによる成長BUの創出・育成加速

c) 主要施策

基本戦略の展開にあたり、主に以下の施策を実行します。

①BUマネジメントによる選択と集中の推進

持続的成長の布石となるBUマネジメント

当社グループの既存事業を、セグメントよりも細分化した単位（ビジネスユニット＝BU）

に区分し、高い成長性や収益性が期待されるBUに経営資源を傾斜配分することで成長を加速

させるとともに、成長性が低いものは、高いBUに資源を振り向けられるよう、資源の効

率性を高めていきます

②技術・商材等を外部から積極的に取り込むための戦略的投資

3D-IIでやりきれなかった積極的な投資の実行

これまで注力してきたメディカル・ヘルスケア、エレクトロニクスの領域で新規事業ユニット候補を5つ定め、経営資源を集中的に投下していきます

また、既存事業領域で計画している社外との協業やM&Aにも積極的に取り組み、成長を加速させます

③成長を促進するための環境整備

主要施策①、②を進めるための体制作り

オープンラボ（顧客や大学・研究機関との協業・連携の強化）による新技術や新商材の獲得、部門間連携を強化するオープンなオフィス環境の整備や新しいIT技術の導入、個人に合った多様な働き方を可能とする制度など、グループ全体で、成長を促進するための環境を整備します

これらの施策を実行することで、次の10年、ひいては100年に向けた持続的成長につなげてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての基本である安全操業および製品安全・品質確保を変わらぬ最重要課題としつつ、長期ビジョン『Grand Vision 2020』の実現に向け、平成29年度から31年度までの3年間の計画期間とする新中期計画「3D-III」を策定いたしました。

本中期計画では、「3D-I」、「3D-II」で進めてきた『ベストソリューション』実現企業に向けた取り組みをさらに発展させ、M&Aも含めた積極的な投資などにより既存事業の成長および新規事業ユニットの創出を加速させます。新規事業ユニットについては、グループ外の顧客、大学等のアイデアを広く取り入れるオープンイノベーションの活用などにより、次の成長の柱となる事業の構築を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,040	96,586
受取手形及び売掛金	84,450	88,307
有価証券	661	328
たな卸資産	104,886	100,657
繰延税金資産	4,891	6,631
その他	15,999	14,785
貸倒引当金	△103	△80
流動資産合計	276,828	307,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,581	157,581
減価償却累計額	△100,634	△103,295
建物及び構築物(純額)	48,947	54,285
機械装置及び運搬具	532,363	569,148
減価償却累計額	△472,933	△488,933
機械装置及び運搬具(純額)	59,430	80,214
工具、器具及び備品	25,009	26,591
減価償却累計額	△21,697	△22,433
工具、器具及び備品(純額)	3,311	4,158
土地	27,109	26,760
建設仮勘定	36,777	19,762
有形固定資産合計	175,576	185,180
無形固定資産		
のれん	3,694	2,712
その他	7,651	6,915
無形固定資産合計	11,346	9,627
投資その他の資産		
投資有価証券	73,721	76,238
繰延税金資産	858	1,505
退職給付に係る資産	5,594	5,303
その他	16,496	14,797
貸倒引当金	△231	△162
投資その他の資産合計	96,439	97,683
固定資産合計	283,362	292,491
資産合計	560,190	599,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,108	46,575
短期借入金	7,196	7,788
1年内返済予定の長期借入金	5,361	4,513
未払法人税等	6,938	7,432
修繕引当金	47	3,305
その他	33,014	39,712
流動負債合計	102,667	109,327
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,709	29,983
繰延税金負債	14,786	16,158
退職給付に係る負債	11,686	12,159
役員退職慰労引当金	87	89
修繕引当金	1,246	17
資産除去債務	1,091	1,036
その他	1,194	1,506
固定負債合計	88,802	90,951
負債合計	191,469	200,278
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,867
利益剰余金	242,657	266,462
自己株式	△10,388	△4,025
株主資本合計	300,123	330,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,499	34,978
繰延ヘッジ損益	△146	△16
為替換算調整勘定	5,885	4,212
退職給付に係る調整累計額	62	△134
その他の包括利益累計額合計	37,301	39,040
非支配株主持分	31,296	29,809
純資産合計	368,720	399,429
負債純資産合計	560,190	599,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	449,878	440,061
売上原価	316,049	303,229
売上総利益	133,829	136,832
販売費及び一般管理費	69,479	72,526
営業利益	64,349	64,306
営業外収益		
受取利息	510	305
受取配当金	1,857	1,515
持分法による投資利益	1,094	870
固定資産賃貸料	538	529
雑収入	930	1,944
営業外収益合計	4,931	5,165
営業外費用		
支払利息	1,131	958
為替差損	2,065	1,599
雑支出	680	698
営業外費用合計	3,877	3,256
経常利益	65,404	66,215
特別利益		
固定資産処分益	1,176	70
投資有価証券売却益	2,719	2,513
補助金収入	793	—
特別利益合計	4,689	2,584
特別損失		
固定資産売却損	172	23
固定資産除却損	4,311	3,361
投資有価証券売却損	—	51
固定資産圧縮損	561	—
クレーム補償費用	1,557	989
特別損失合計	6,602	4,426
税金等調整前当期純利益	63,491	64,373
法人税、住民税及び事業税	16,630	15,996
過年度法人税等	—	690
法人税等調整額	305	△2,439
法人税等合計	16,935	14,246
当期純利益	46,555	50,126
非支配株主に帰属する当期純利益	6,242	6,928
親会社株主に帰属する当期純利益	40,313	43,198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	46,555	50,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,563	3,546
繰延ヘッジ損益	△94	222
為替換算調整勘定	△10,503	△1,340
退職給付に係る調整額	△1,578	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	△736	△404
その他の包括利益合計	△16,476	1,813
包括利益	30,079	51,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,394	44,937
非支配株主に係る包括利益	3,684	7,001

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,579	211,478	△6,385	272,947
当期変動額					
剰余金の配当			△9,134		△9,134
親会社株主に帰属する当期純利益			40,313		40,313
自己株式の取得				△4,003	△4,003
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	31,178	△4,003	27,175
当期末残高	36,275	31,579	242,657	△10,388	300,123

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,014	△88	14,674	1,619	51,219	32,010	356,177
当期変動額							
剰余金の配当							△9,134
親会社株主に帰属する当期純利益							40,313
自己株式の取得							△4,003
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△540	△540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,514	△58	△8,789	△1,556	△13,918	△174	△14,092
当期変動額合計	△3,514	△58	△8,789	△1,556	△13,918	△714	12,543
当期末残高	31,499	△146	5,885	62	37,301	31,296	368,720

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,579	242,657	△10,388	300,123
当期変動額					
剰余金の配当			△9,039		△9,039
親会社株主に帰属する当期純利益			43,198		43,198
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分					
自己株式の消却		△11	△10,353	10,364	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		298			298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	287	23,804	6,363	30,455
当期末残高	36,275	31,867	266,462	△4,025	330,579

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,499	△146	5,885	62	37,301	31,296	368,720
当期変動額							
剰余金の配当							△9,039
親会社株主に帰属する当期純利益							43,198
自己株式の取得							△4,001
自己株式の処分							
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,228	△1,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,479	130	△1,672	△197	1,739	742	2,481
当期変動額合計	3,479	130	△1,672	△197	1,739	△1,486	30,708
当期末残高	34,978	△16	4,212	△134	39,040	29,809	399,429

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,491	64,373
減価償却費	24,958	29,926
のれん償却額	1,011	910
受取利息及び受取配当金	△2,367	△1,821
支払利息	1,131	958
持分法による投資損益(△は益)	△1,094	△870
固定資産処分損益(△は益)	△1,003	△47
固定資産除却損	4,311	3,361
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,719	△2,461
売上債権の増減額(△は増加)	△4,987	△4,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,317	3,778
仕入債務の増減額(△は減少)	1,325	△3,165
その他	818	9,220
小計	83,558	99,999
利息及び配当金の受取額	3,917	3,412
利息の支払額	△1,161	△971
法人税等の支払額	△20,895	△16,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,419	86,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	640	468
有価証券の純増減額(△は増加)	△397	59
有形固定資産の取得による支出	△34,694	△37,201
有形固定資産の売却による収入	1,433	521
無形固定資産の取得による支出	△1,156	△812
投資有価証券の取得による支出	△23	△524
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,622	5,232
貸付けによる支出	△413	△76
貸付金の回収による収入	107	51
その他	△2,524	△2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,407	△34,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,930	831
長期借入れによる収入	382	5,771
長期借入金の返済による支出	△8,415	△5,318
自己株式の取得による支出	△4,003	△4,001
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△9,105	△9,036
非支配株主への配当金の支払額	△3,858	△6,259
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△540	△1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,470	△19,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,041	△465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,500	31,037
現金及び現金同等物の期首残高	66,737	65,237
現金及び現金同等物の期末残高	65,237	96,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

Daicel Safety Systems America Holdings, Inc.、Daicel ChemTech, Inc.、Daicel Safety Technologies (Jiangsu) Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めておりません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成28年6月20日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群および事業展開の方法、ならびに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」および「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロースおよびたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品および光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材および樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品および防衛関連製品を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	104,481	81,793	161,085	95,914	443,274	6,604	449,878	—	449,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,176	13,732	17	—	15,925	10,134	26,059	△26,059	—
計	106,657	95,525	161,102	95,914	459,200	16,738	475,938	△26,059	449,878
セグメント利益	29,667	11,179	20,508	13,884	75,240	181	75,421	△11,071	64,349
セグメント資産	113,120	68,730	166,727	104,812	453,392	11,716	465,108	95,081	560,190
その他の項目									
減価償却費	6,745	4,431	5,574	5,858	22,609	273	22,882	1,032	23,914
のれん償却額	—	—	476	534	1,011	—	1,011	—	1,011
持分法適用会社への投資額	7,806	140	2,571	—	10,517	—	10,517	—	10,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,472	5,801	4,296	15,100	38,670	279	38,949	1,306	40,256

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,236百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産98,318百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	89,476	76,193	156,946	111,199	433,816	6,244	440,061	—	440,061
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,009	12,725	16	—	14,751	10,456	25,207	△25,207	—
計	91,485	88,919	156,963	111,199	448,568	16,701	465,269	△25,207	440,061
セグメント利益	23,000	11,538	21,551	21,278	77,369	741	78,111	△13,804	64,306
セグメント資産	112,748	74,563	158,135	111,154	456,601	6,598	463,200	136,507	599,708
その他の項目									
減価償却費	9,293	5,364	5,043	7,906	27,608	271	27,880	1,151	29,031
のれん償却額	—	—	427	482	910	—	910	—	910
持分法適用会社 への投資額	6,674	140	2,562	—	9,377	—	9,377	—	9,377
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,267	9,192	5,145	12,625	35,229	368	35,598	3,930	39,528

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△8,564百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,072百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	104,481	81,793	161,085	95,914	6,604	449,878

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
204,777	72,106	81,695	91,299	449,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
115,406	16,887	17,248	9,626	16,407	175,576

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	89,476	76,193	156,946	111,199	6,244	440,061

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
210,526	67,619	78,113	83,802	440,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
119,352	19,248	17,149	13,129	16,301	185,180

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	476	534	—	—	1,011
当期末残高	—	—	687	3,006	—	—	3,694

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	427	482	—	—	910
当期末残高	—	—	215	2,496	—	—	2,712

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	966円36銭	1,067円63銭
1株当たり当期純利益金額	115円02銭	124円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,313	43,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	40,313	43,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,498	346,660

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

## I 取締役の変動(平成29年6月23日付)

## 1. 代表取締役の変動

なし

## 2. その他の取締役の変動

## ① 新任

平成29年6月23日開催予定の当社定時株主総会において決定の予定であります。

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役(社外)	野木森 雅 郁	—

※野木森雅郁氏は、元アステラス製薬株式会社代表取締役社長であります。

## ② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
ポリプラスチック株式会社 代表取締役社長	後 藤 昇	取締役 ポリプラスチック株式会社 代表取締役社長

※後藤昇氏は、平成29年6月29日付で、ポリプラスチック株式会社代表取締役社長を退任し、同社相談役に就任予定であります。

## II 執行役員の異動 (平成29年6月23日付)

## ① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 イノベーション・パーク所長、 研究開発本部 コーポレート研究センター長	高 橋 郁 夫	イノベーション・パーク所長、 研究開発本部 コーポレート研究センター長
執行役員 神崎工場長	藤 尾 正 昭	神崎工場長
執行役員 有機合成カンパニー副カンパニー長 兼 同カンパニー プロセス開発センター所長	飯 山 尚 志	有機合成カンパニー副カンパニー長 兼 同カンパニー プロセス開発センター所長

## ② 昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役専務執行役員 品質監査室担当、 レスポンシブル・ケア室担当、 有機合成カンパニー担当、 特機・MSDカンパニー担当	小 河 義 美	取締役常務執行役員 品質監査室担当、 レスポンシブル・ケア室担当、 有機合成カンパニー担当、 特機・MSDカンパニー担当
常務執行役員 セルロースカンパニー担当	児 島 秀 景	執行役員 セルロースカンパニー長
常務執行役員 大竹工場長	上 野 貴 史	執行役員 新井工場長 ダイセル新井ケミカル株式会社 代表取締役社長
常務執行役員 総合企画室担当	今 中 久 典	執行役員 原料センター長
常務執行役員 原料センター長 業務革新室担当	杉 本 幸 太 郎	執行役員 ダイセル物流株式会社 代表取締役社長
常務執行役員 特機・MSDカンパニー長 Daicel Safety Systems America Arizona, Inc. President & CEO Chairman Daicel Safety Systems America Holdings, Inc. President & Chairman Special Devices, Inc. President and CEO Chairman Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co., Ltd. 董事長 Daicel Safety Technologies (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長	榎 康 裕	執行役員 特機・MSDカンパニー長 Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co., Ltd. 董事長 Daicel Safety Technologies (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長

## ③ 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常任顧問 セルロースカンパニー長補佐	宗 正 幸	専務執行役員 トパス事業統括室担当、 原料センター担当、 セルロースカンパニー担当

## ④ 業務分掌の変更

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
代表取締役専務執行役員 事業支援センター長 企業倫理室担当	福 田 眞 澄	代表取締役専務執行役員 事業支援センター長 企業倫理室担当、 総合企画室担当、 業務革新室担当
執行役員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長 協同酢酸株式会社 代表取締役社長	白 子 直 秀	執行役員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長
執行役員 セルロースカンパニー長	阪 本 聡	執行役員 Daicel Safety Systems America Arizona, Inc. President & CEO Chairman Daicel Safety Systems America Holdings, Inc. President & Chairman Special Devices, Inc. President and CEO Chairman
執行役員 新井工場長 ダイセル新井ケミカル株式会社 代表取締役社長	辻 康 雄	執行役員 大竹工場長